

地域おこし研究員説明会

2025年8月1日（金）

若者と地域の持続的な関係づくりを促進する 「若者ふるさと住民制度」の研究と開発

伊藤 玲緒
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
政策形成とイノベーション（PS）



自己紹介

伊藤 玲緒 (Reo Itou)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士課程

地域おこし研究員 (第24号、北海道東川町)

学士 (総合政策学)

<主な兼職>

■北海道鷹栖町 地域プロジェクトマネージャー (移住・定住・空き家対策担当)

■慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 研究員

<専門領域>

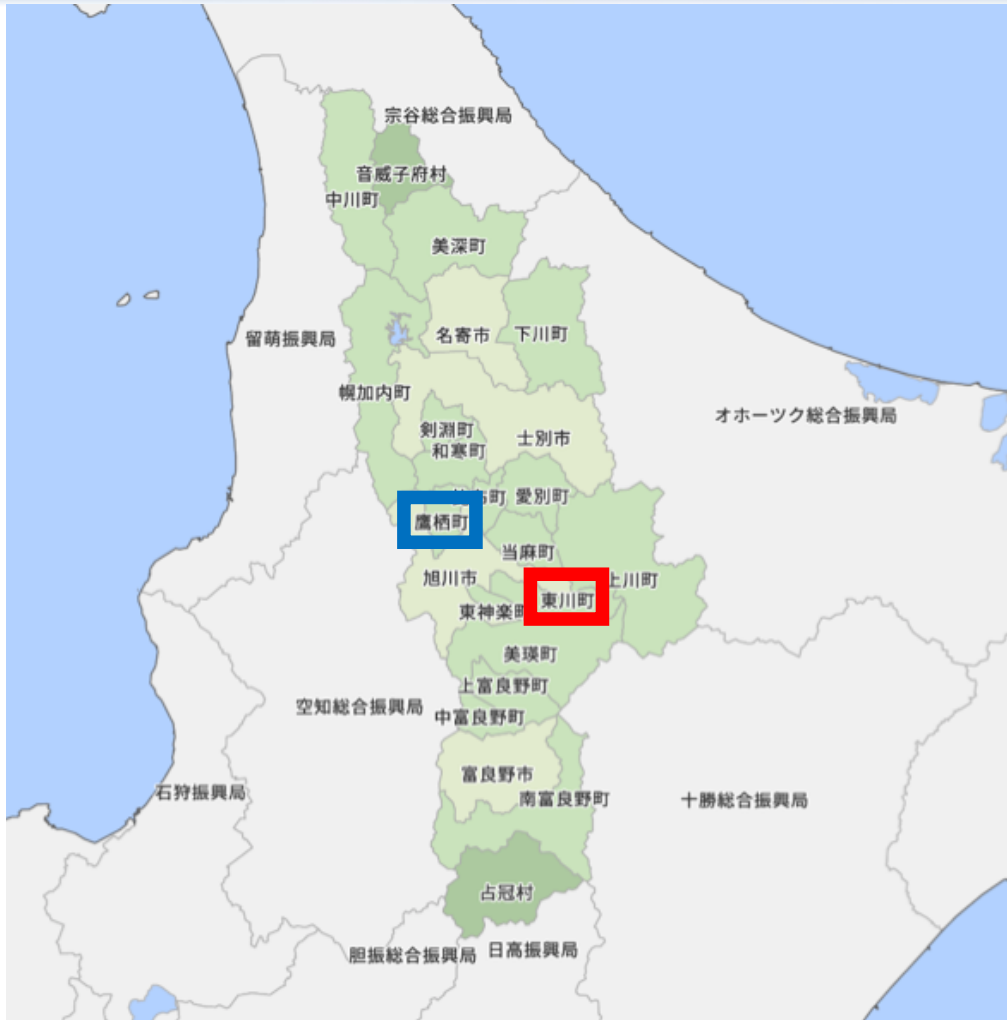
■公共政策学 (地域活性化、まちづくり、地域イノベーション)

■防災

<略歴>

北海道鷹栖町出身。私立旭川大学高等学校 (現旭川志峯) から慶應義塾大学総合政策学部へ進学、1年間の休学を経て2024年3月に卒業。2024年4月より同大学院政策・メディア研究科へ進学し、公共政策学を専門領域に研究中。2022年5月～2025年4月まで東川町役場で地域おこし協力隊 (商工観光担当) として勤務。2025年5月より、故郷鷹栖町で地域プロジェクトマネージャーとして地域のブリッジ人材として活動中。

東川町と鷹栖町



Copyright ©2024 Keio University All Rights Reserved.

	東川町	鷹栖町
人口	8,716人	6,426人
産業	農業・木工業	農業
面積	247.30km ²	139.42km ²
アクセス (旭川空港)	10分	40分
特産	お米・お水	オオカミの桃
まちづくり	写真文化首都 「写真の町」	「笑顔 幸せ みんなでつくる あったかす」



実践事例

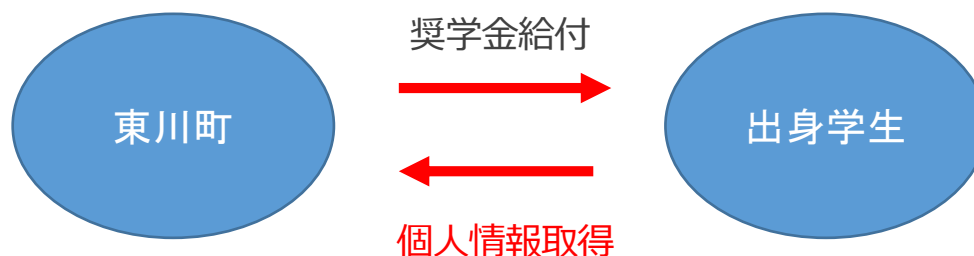
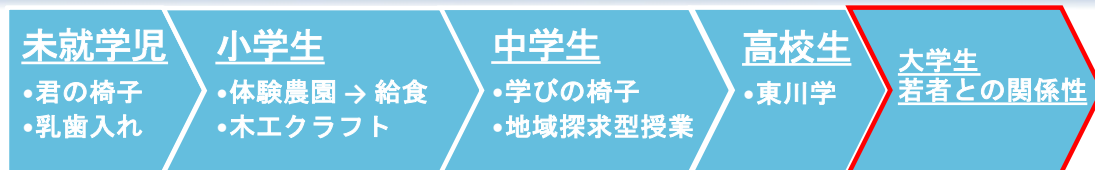
■学生（若者）連携事業

【実施背景】

東川町では、町出身者（一定の条件あり）であれば、大学・短大・専門学校等に通う学生に対して、返済不要の給付型奨学金で支援しています。原資は東京の建設会社株式会社ホクリクから年間1億6千万円ほどの企業版ふるさと納税によって賄われています。

【課題】

町からの一方的な支援だけで、つながりを持っていない。
今の地域には、若者とつながる手段がない！



実践事例

【実施目的】

学生（若者）連携事業の実践を通じて、東川町出身の学生とつながりを創出すること

【先行研究】

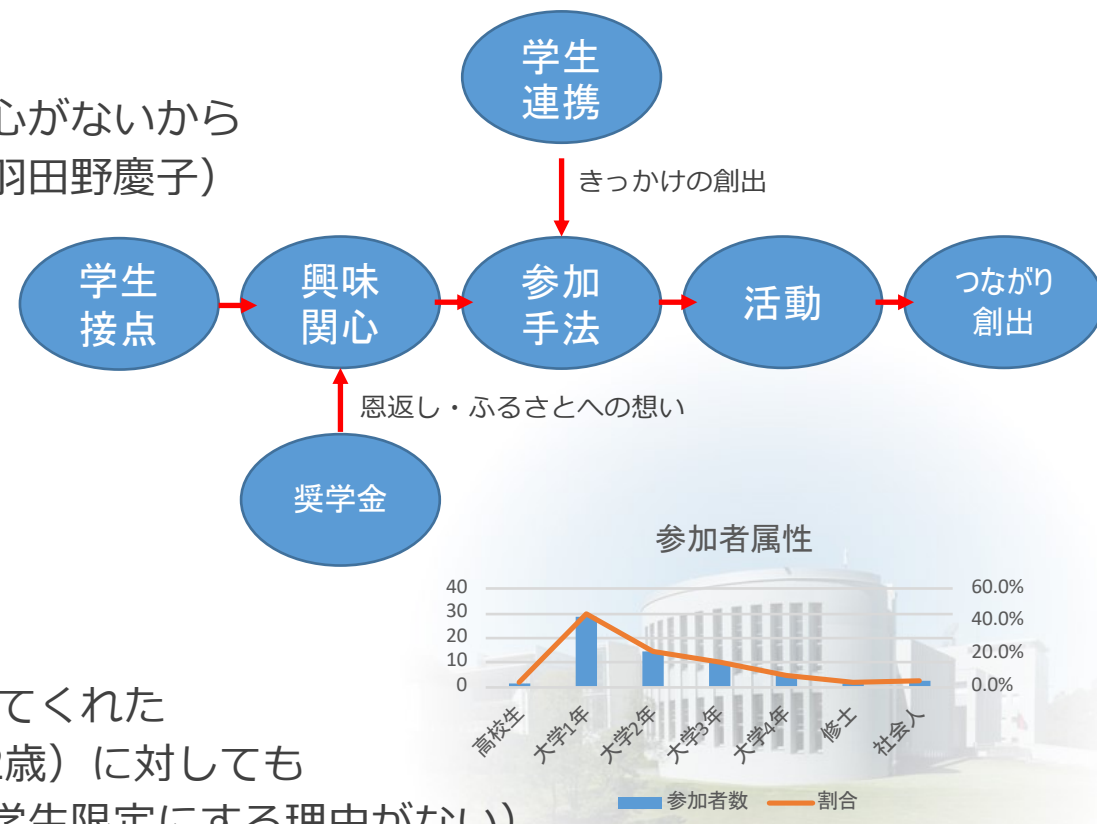
若者が地域活動に参加しない理由は、活動に興味関心がないからではなく、参加の仕方がわからないからである。（羽田野慶子）

【実施内容】

○町が主催および参加するイベント等での町のPR活動業務など（イベントなどでの連携）

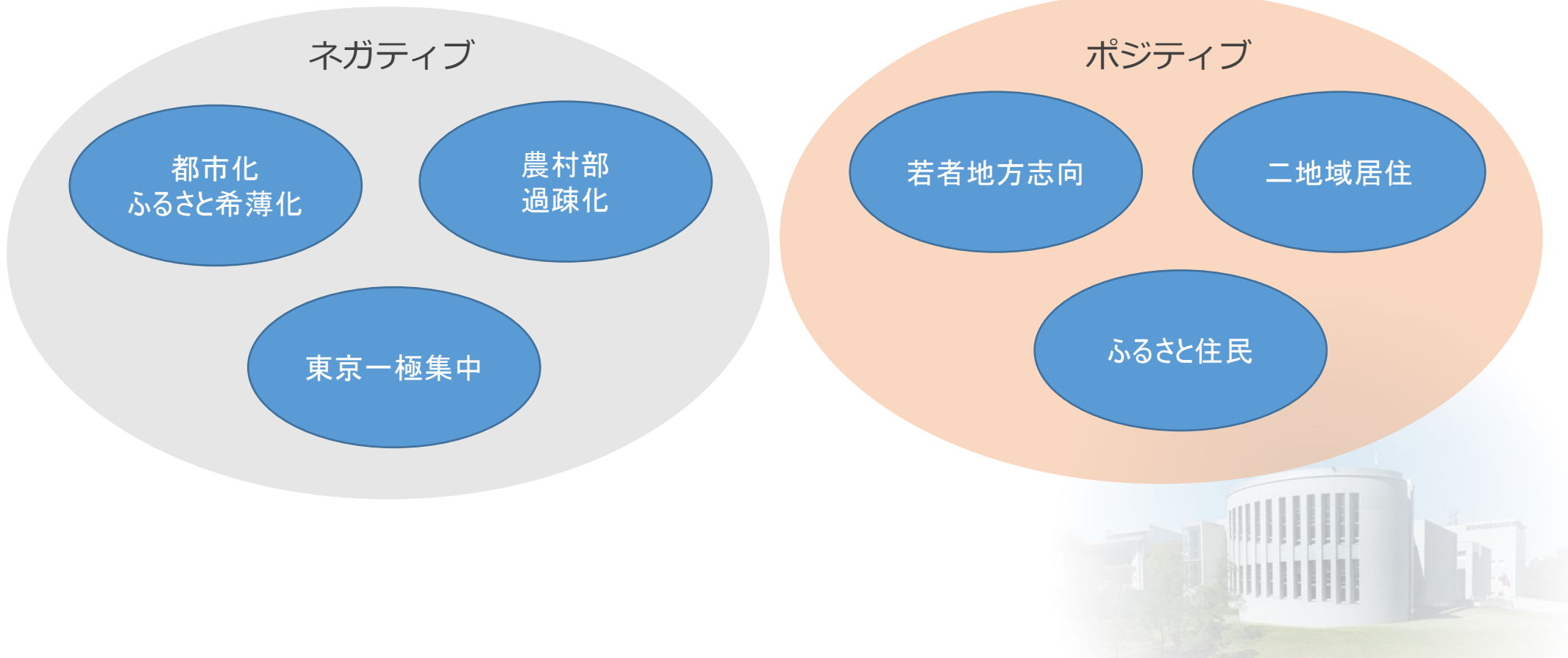
【実施効果】

- 学生と町とのつながりを創出することができた
- 出身者からの紹介で町外出身者の友人なども参加
- 学生対象としていたが、30歳以下の若者も協力してくれた
→高校卒業後、就職し働いている若者（18歳から22歳）に対しても参加の機会を設ける必要性があると考察できる。（学生限定にする理由がない）



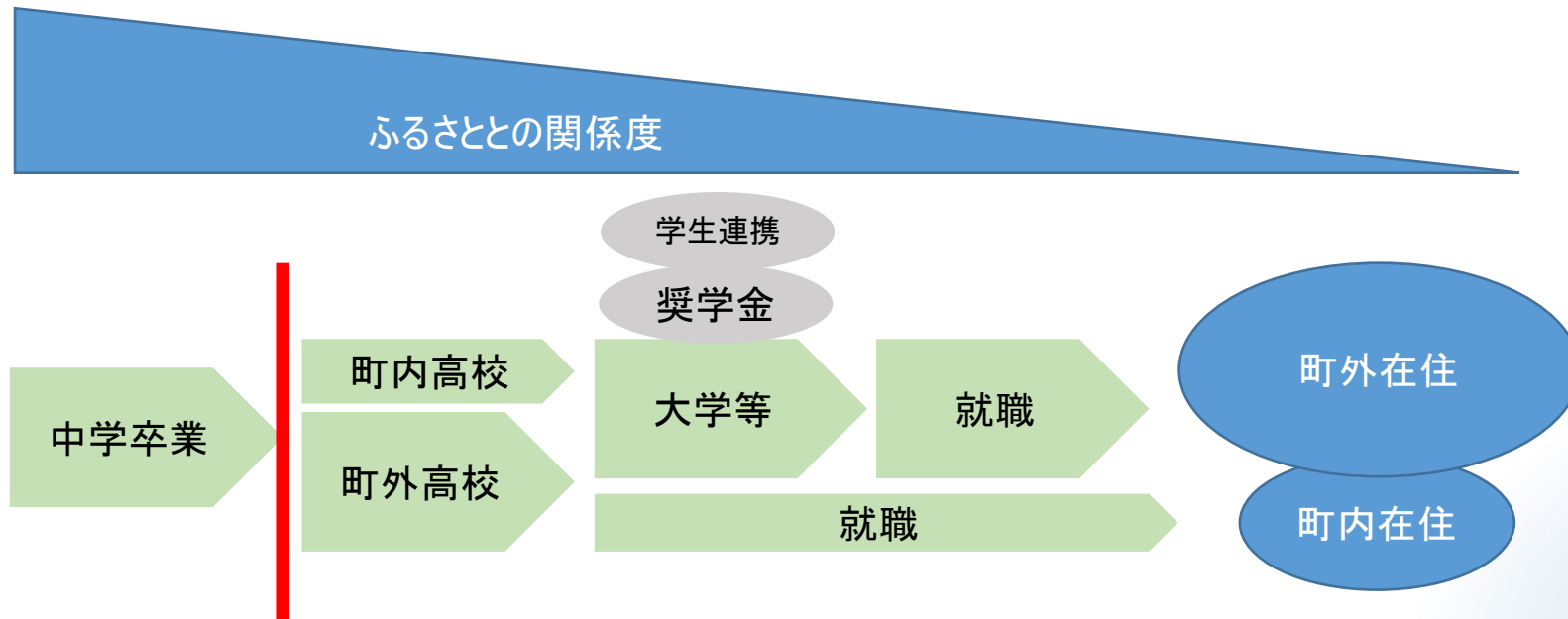
実践事例

今後の日本の地方社会

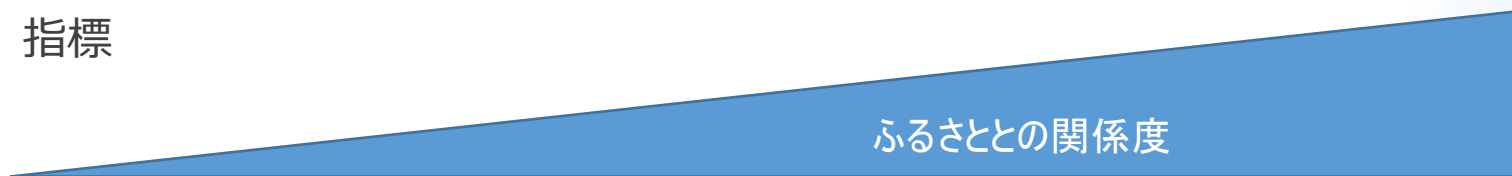


実践事例

現状

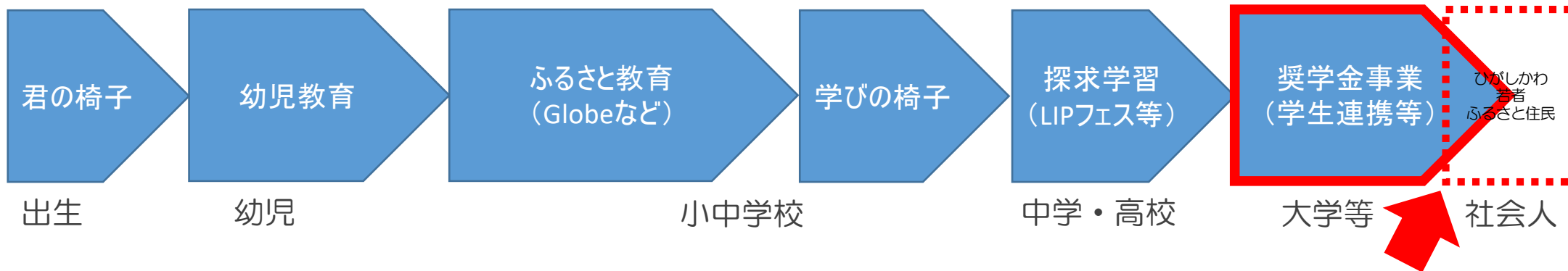


指標

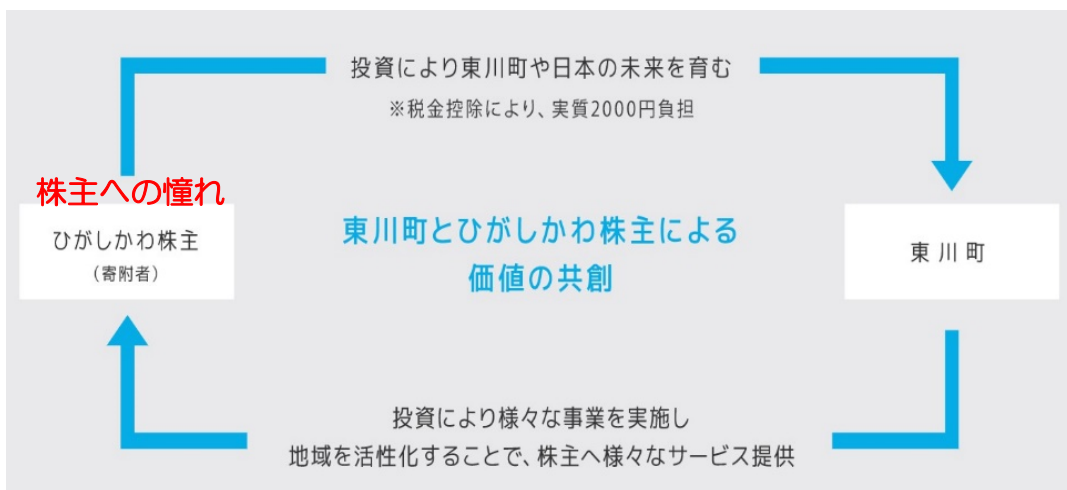


ひがしかわ若者ふるさと住民制度の研究開発

実践事例



ひがしかわ株主制度<東川町公式HPより>



ふるさとを持つことをステータスに

- ①ふるさとがあることは当たり前じゃない (地方出身者)
- ②ふるさとに対する憧れ (都市出身者)

大学から社会人にかけて地域とつながりを持ち続けられる環境にあるかどうか、今後の地方創生および持続可能なまちづくりに影響を与える。

学生や若者のふるさと納税 (株主) を通じて
関係性構築は△

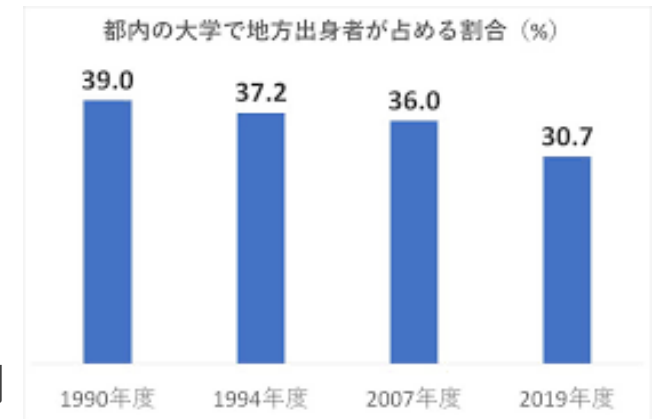
※株主制度の利用はある程度の収入があること (30歳以下は厳しいのではないかな)

実践事例

【課題】

地方出身者が減少→都市部出身者増（都市化進行）

地方出身者が多かった頃は「ふるさと」は必然的に与えられていたもの
都市化により、第二世代第三世代が増加、地方出身者が減少し「ふるさと」が減少、これからは「ふるさととは自らつくる時代」として、地域と関わる若者（関係人口）を増やしていくことが求められる。



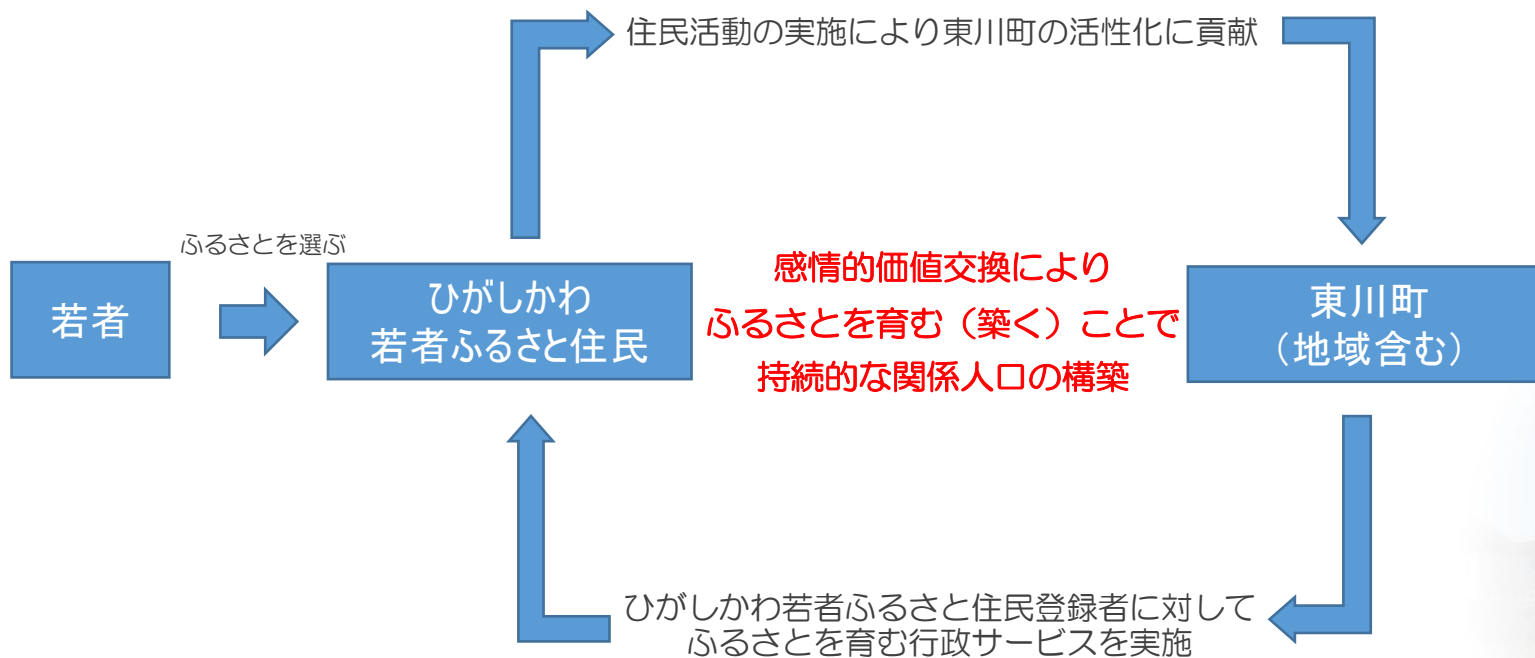
「ふるさと」は本物に触れることができる機会がある
本物に触れるということは帰属意識を生むと言われている
本物に触れることでふるさとを築くことができる

ふるさとが果たす役割とは。。。明らかにする必要がある。



実践事例

『東川版「学生関係人口」構築プロジェクト』の一環として、「ふるさととは自ら選べる時代」の発想のもと、大学生等の若者が「**自らのふるさとを設定（ふるさとを築く）**」をし、**主体的な関係人口として持続的に活動をする人**に対して「**ひがしかわ若者ふるさと住民**」登録をすることで、**持続的な関係人口（コミュニケーション人口）を創出**するものです。



ひがしかわ若者ふるさと住民制度パンフレット（20250630現在）

プレスリリースはこちら





北海道
東川町
～写真の町～
写真文化首都

！東川町と共に「ふるさとを育む」仕組み！



ひがしかわ 若者ふるさと 住民制度

東川町の出身者や友人、東川と共感してつながっていたい方、主体的に住民活動に参加したい方...などが東川町の仲間となることができる制度です。東川町の町民や「ひがしかわ株主」「ひがしかわ若者ふるさと住民」...などが共に活動することを通じて、ふるさとを育み、また、東川町がさらに活気に満ち溢れ、多くの人々から愛され続ける町となることを目指しています。

対象者

東川町と共に
「ふるさとを育む」
若者
(高校生～30歳程度を想定)

- 東川町の出身者や友人
- 東川と共感してつながっていたい方
- 主体的に住民活動に参加したい方など

登録したらできること

- ☑「ひがしかわ若者ふるさと住民証」の発行・活用
- ☑「ひがしかわ2291プログラム」への参加
- ☑「東川町ホームタウンフレンドシッププログラム」への参加
(※東川町の出身者とその友人を対象としています)
- ☑「ひがしかわ若者ふるさと住民親睦会」の企画・参加
- ☑東川町の出身会・親睦会のご案内
- ☑「ひがしかわ若者ふるさと住民メディア」の作成・提供

※すべて仮称です。参加・利用条件があります。

写真文化首都「写真の町」東川町 経済振興課
☎0166-82-2111(代)

＼各種お問い合わせはLINEから！
【ひがしかわ若者ふるさと事務局】
お気軽にお問い合わせください！



北海道 東川町

会社概要 プレスリリース フォロー

東川町と共に“ふるさとを育む”「ひがしかわ若者ふるさと住民制度」スタート！

東川町役場U30メンバーが発起人の「東川町ふるさと住民部」が推進

北海道 東川町 2025年6月30日 15時00分



東川町（町長：菊地伸）と慶應義塾大学SFC研究所（所長：飯盛義徳、以下、「SFC研究所」）の社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏 総合政策学部 教授）は、2023年度より、「東川版『学生関係人口』構築プロジェクト」の一環として、伊藤玲緒氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程/東川町地域おこし研究員）が中核となり、「ふるさとを自ら選ぶ時代」の発想のもと、大学生等の若者が自らの「ふるさと」を設定して、主体的な関係人口として持続的に活動をする、若者の「ふるさと住民」について共同研究を進めてきました。

2025年6月1日より、その研究成果をもとに、東川町において「ひがしかわ若者ふるさと住民制度」を開始しました。この制度は、東川町の出身者や友人、東川と共感してつながっていたい方、主体的に住民活動に参加したい方...などが、「ひがしかわ若者ふるさと住民（高校生～30歳程度を想定）」として、東川町の仲間となることができる制度です。将来的には、国が検討している「ふるさと住民」や「



ふるさとを育む行政サービス

○ひがしかわ若者ふるさと住民証の発行（デジタル）

→町内公共施設等、町民価格利用および各種優待。（ふるさと株主制度に則る）※きとろんは要交渉

○2291ポイントプログラム

→地域での活動をポイントで可視化し、ランクに応じたHUCポイントを進呈。ランクは貯めたポイントに応じて、住民ステータスを付与できる仕組みとする。（ブロンズ、シルバー、ゴールド住民など）

○ホームタウンフレンドシップ事業

→東川町出身者が友人2人に対して東川町を紹介する際に係る旅費を全額補助する制度。

○ひがしかわ若者ふるさと住民親睦会

→ふるさと住民同士の親睦会に係る経費を補助（一定額上限や回数制限あり）

○ひがしかわ出身会のご案内（東京会・札幌会・旭川会）

→ひがしかわ出身会への招待および加入の情報提供や支援

○ひがしかわ若者ふるさと住民インフォメーション

→イベント案内やボランティア募集など様々な広告宣伝協力依頼。（イベントスタッフ募集や町内案内、送迎ボランティアなどの募集、ボランティアなどの協力も地域活動とし、2291ポイントを算定）

○住民活動に対する保険加入

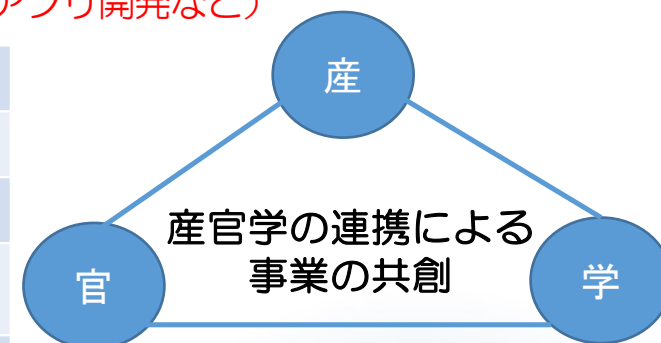
→住民活動（イベントやボランティアなど）中のケガや事故等は東川町で対応する。

ひがしかわふるさと住民部について

東川町役場のU30職員を対象とした「ひがしかわふるさと住民部」を発足し、「ひがしかわ若者ふるさと住民」制度を推進します。

具体的には、業務時間内に定期的に部活動たるミーティング等を開催し、意見交換を実施しながら制度の本質的な運用を行うものです。（広報活動、サービス提供、アプリ開発など）

役職	所属	氏名	カテゴリ
顧問	経済振興課	吉原 敬晴	官
	経済振興課	小林 峻	官
コーチ	慶應義塾大学 政策・メディア研究科	玉村 雅敏	学
マネージャー	慶應義塾大学 政策・メディア研究科	伊藤 玲緒	学／官
部長	経済振興課	柏倉 佑哉	官
部員	経済振興課	本間 雛子	官
	経済振興課	中島 幸乃	学／官
外部コーチ	リクルート	中村 駿介	産
	株式会社雨風太陽	高橋 博之	産
	LINEヤフー株式会社	関水 朋大	産



①部長および部員は日々の情報発信、サービス提供等の実施

②定期的にマネージャー（必要に応じて顧問や外部コーチとの連携）とのミーティング

③事業のPDCAの計画および実行、見直し

④遠征の実施（懇親会など）

研究概要

【研究目的】

若者と地域の持続的な関係性を構築する媒体として「若者ふるさと住民制度」を開発し、その導入の効果を測定、若者がふるさとを築き、持続的な関わり方の方法について検討、明らかにする。

持続性

「継続の促進要因として人間関係の形成や利他心の強さが、阻害要因として活動内容が活動前に十分に想起されていないことが示唆された。」

構築

「ふるさと」とは、子どもから大人になる途中で、子どもながらに全力傾注で創造的行為を行い、それをいくつか達成した、そういう成功体験が累積した場所だから、「ふるさと」になったのだ

成功体験 「過去に物事をうまく成し遂げた経験」を指し、自己効力感を形成する最も強力な源泉⁹

若者ふるさと住民制度で
仲間づくり×成功体験
を実現できるプログラムを構築



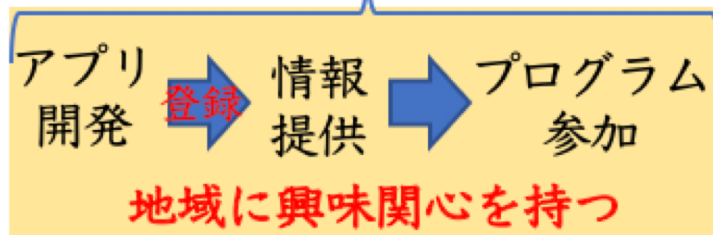
持続性への発展
および
ふるさとを築く

ひがしかわ若者ふるさと住民制度パンフレット（20250630現在）

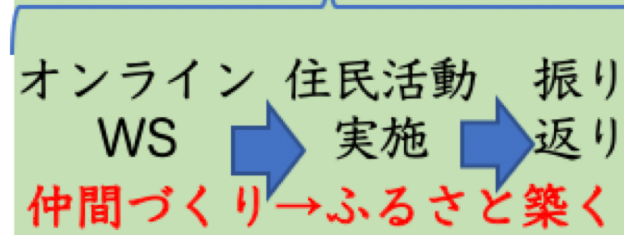
リサーチクエスチョン

RQ1	「ひがしかわ若者ふるさと住民制度」は持続的な関係性を構築できるのか。
RQ2	自らのふるさとを築くのに必要な要素としてどのようなプログラムを構築し実施すべきか。
仮説1	若者が地域に関心を持ち関わることかつふるさとに仲間をつくることで持続的な関係性を構築できる。
仮説2	ふるさと住民活動に仲間と参加し成功体験を繰り返すことでふるさとを築くことができる。

広告宣伝・周知活動の実施



アクションプログラムの実施



ご清聴ありがとうございました！

ぜひ大学院で共に学び実践、研究できることを楽しみにしております！！

